

新光日本インカム株式ファンド(3ヵ月決算型)

設定・運用は新光投信

設定日 2005年7月29日
 決算日 原則 1月、4月、7月、10月の各28日

【フリーダイヤル】0120-104-694
<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

2012年2月29日現在

基準価額と市況の推移(2005年7月29日 ~ 2012年2月29日)

(設定日前日を10,000として指数化)



・基準価額(分配金込み)は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。
 ・TOPIXは参考指標として掲示しているものです。

基準価額および参考指標

	2月末	1月末
当ファンド	5,720円	5,351円
TOPIX	835.96	755.27

分配金実績 ※分配金は税引前の金額。

2008年分	2009年分	2010年分
105円	120円	120円
2011年分	2012年分	設定来合計
120円	30円	3,895円

2月の基準価額および参考指標の高値・安値

	高値 (日付)	安値 (日付)
当ファンド	5,720円 (29日)	5,356円 (2日)
TOPIX	838.48 (28日)	757.96 (1日)

分配金の推移(最近12期分) ※分配金は税引前の金額。

14期	15期	16期	17期
2009/4/28	2009/7/28	2009/10/28	2010/1/28
30円	30円	30円	30円
18期	19期	20期	21期
2010/4/28	2010/7/28	2010/10/28	2011/1/28
30円	30円	30円	30円
22期	23期	24期	25期
2011/4/28	2011/7/28	2011/10/28	2012/1/30
30円	30円	30円	30円

資産構成

内訳	2月末	1月末
新光日本インカム株式マザーファンド	98.0 %	98.9 %
その他資産	2.0 %	1.1 %
純資産	8,107 百万円	7,687 百万円
元本	14,173 百万円	14,367 百万円

基準価額および参考指標の騰落率

	当ファンド	TOPIX
1ヵ月	6.9%	10.7%
3ヵ月	10.2%	14.8%
6ヵ月	7.0%	8.5%
1年	▲5.7%	▲12.1%
3年	14.6%	10.5%
5年	▲39.3%	▲52.3%
設定来	▲3.9%	▲30.4%

実質組入比率

内訳	2月末	1月末
国内株式および上場不動産投資信託証券	96.2 %	96.5 %

- ・当ファンドはマザーファンドを通して運用を行っております。
- ・比率および構成比は、マザーファンドの比率および構成比を当ファンドベースに換算した実質比率です。
- ・当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を単純に合算して計算したものを表示しています。
- ・TOPIXは参考指標です。
- ・日々の基準価額は日経新聞朝刊に掲載されています。
- ・基準価額は、当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的として新光投信が作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

新光日本インカム株式ファンド(3ヵ月決算型)

設定・運用は新光投信

【フリーダイヤル】0120-104-694
http://www.shinkotoushin.co.jp/

2012年2月29日現在

国内株式および上場不動産投資信託証券実質組入上位30銘柄

コード	銘柄名	比率	コード	銘柄名	比率
1	8031 三井物産	3.6%	16	6454 マックス	2.3%
2	7751 キヤノン	3.3%	17	9503 関西電力	2.2%
3	4536 参天製薬	3.0%	18	8951 日本ビルファンド投資法人	2.2%
4	9437 エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2.9%	19	5020 JXホールディングス	2.2%
5	2651 ローソン	2.9%	20	8316 三井住友フィナンシャルグループ	2.2%
6	8053 住友商事	2.8%	21	8133 伊藤忠エネクス	2.1%
7	1878 大東建託	2.8%	22	7741 HOYA	2.0%
8	8332 横浜銀行	2.7%	23	4452 花王	1.9%
9	4503 アステラス製薬	2.7%	24	5012 東燃ゼネラル石油	1.8%
10	4523 エーザイ	2.7%	25	4666 パーク24	1.8%
11	9430 NECモバイルリング	2.6%	26	1969 高砂熱学工業	1.8%
12	3405 クラレ	2.5%	27	4911 資生堂	1.8%
13	8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.4%	28	9062 日本通運	1.7%
14	6845 山武	2.4%	29	4704 トレンドマイクロ	1.7%
15	3382 セブン&アイ・ホールディングス	2.4%	30	4568 第一三共	1.7%

組入上位30銘柄実質比率合計 70.8%
株式および上場不動産投資信託証券実質組入銘柄数 52銘柄

- ・比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。

国内株式実質組入上位10業種

業種名	構成比	業種名	構成比
1 医薬品	12.4%	6 銀行業	7.9%
2 卸売業	12.2%	7 小売業	7.1%
3 化学	10.6%	8 建設業	5.0%
4 情報・通信業	10.5%	9 石油・石炭製品	4.4%
5 電気機器	8.1%	10 精密機器	3.7%

組入上位10業種実質構成比合計 81.8%

- ・構成比は、実質組入株式全体を100%とした割合です。
- ・構成比は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。

予想平均配当利回り

マザーファンドの予想平均配当利回り(加重)	3.52%
(参考利回り)TOPIXの予想平均配当利回り(加重)	2.19%

- ・マザーファンドの予想配当利回りは、株式等に100%投資したものとして計算しております。計算にあたっては、各種データを基に組入銘柄の今期または前期の予想配当(税引前)を、加重平均して新光投信が作成しております。上記の数字は市場動向等により変動します。また、ファンドの運用利回りなどを示唆するものではありません。

ファンドマネージャー コメント

・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

《月間の運用経過》

国内株式市場は、為替の円安の動きや14日の日銀の追加金融緩和を好感し、堅調な推移となりました。

こうした環境の下、当ファンドは新光日本インカム株式マザーファンドを高位に組み入れた運用を行いました。マザーファンドの運用に関しては、情報・通信業、石油・石炭製品、電気・ガス業、医薬品などのセクターに属する銘柄の一部売却を行いました。

《今後の運用方針》

当ファンドは予想配当利回りが比較的高いと判断できる銘柄を選別して分散投資を行うことにより、インカムゲインと中長期的な株価値上がりによるキャピタルゲインの獲得を目指します。

今後も配当利回りに着目し、インカムゲインとキャピタルゲインを合わせたトータルリターンを獲得を目指すというファンドコンセプトに則り、①大幅な株価上昇による利回り低下、②保有銘柄の減配・無配への転落、③格付け低下による信用リスクの上昇、等の事態に注意しながら運用を行う方針です。

シニアファンドマネージャー 小川 善弘

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的として新光投信が作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

新光日本インカム株式ファンド(3ヵ月決算型)

設定・運用は新光投信

【フリーダイヤル】0120-104-694
http://www.shinkotoushin.co.jp/

- 当ファンドは、主としてマザーファンドを通じてまたは直接国内の株式や不動産投資信託証券に投資します。組み入れた株式や不動産投資信託証券の値動きなどにより基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み損失を被ることがあります。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は受益者のみなさまに帰属します。
- 購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

ファンドの特色

1. 新光日本インカム株式マザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)を主要投資対象とし、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

◆当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。

◆わが国の取引所上場株式(上場予定を含みます。)、不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券(以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。)を実質的な主要投資対象とします。

マザーファンドの運用方針

- ・予想配当利回りが高いと判断される株式ならびに不動産投資信託証券(REIT)[※]に分散投資し、配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

- ※REITの組入比率は、純資産総額の5%を上限とします。

- ・組入銘柄は、予想配当利回り、配当性向および信用リスクなどの基準(以下「スクリーニング・ガイドライン」といいます。)を用いて候補銘柄を抽出したのち、業績動向、株価指標ならびに流動性などを総合的に勘案して選定します。

- ・運用にあたっては、組入銘柄の入れ替えを抑制した投資姿勢を基本とします。組入銘柄の入れ替えにあたっては、スクリーニング・ガイドラインをはじめとする銘柄選定要因を参照します。

- ※実質的な株式組入比率は高位を基本とします。

大量の追加設定または換金が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったときなどならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。

2. 原則として、年4回(毎年1月、4月、7月、10月の各月28日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。

◆毎決算時の分配金額は、利子・配当等収益相当額を基礎として、安定的な収益分配を行うことを目指して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

◆毎年1月および7月の決算時の分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して、上記の分配金額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

◎投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

◎お客さまのファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

○投資信託は、預貯金・金融債ではありません。また元本の保証はありません。○投資信託は、預金保険制度の対象ではありません。○投資信託は、保険契約者保護制度の対象ではありません。○登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。○投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。○当資料は新光投信が作成した販売用資料です。信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。

ファンドの主な投資リスク

当ファンドは主として、マザーファンドを通じてまたは直接、株式や不動産投資信託証券など値動きのある証券に投資します。これらの投資対象証券には、主として次のような性質があり、当ファンドの基準価額を下落させる要因となるため、当ファンドへの投資により損失を被る場合があります。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。投資信託は預貯金とは異なります。

●株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●投資銘柄集中リスク

当ファンドは、予想配当利回りなどに着目して選定した銘柄でポートフォリオを構築するため、業種配分などがわが国株式市場における構成比率と大きく異なる場合も想定され、わが国株式市場の全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる可能性があります。

●不動産投資信託証券の価格変動リスク

不動産投資信託証券は、不動産投資信託に対する様々な角度からの市場の評価や市況動向により価格が変動します。一般に、不動産市況、不動産に対する課税や規制などの影響により、また、不動産投資信託を運営する会社の運営の巧拙ならびにその財務内容などや不動産投資信託に対する税制や会計制度などの変更により、不動産投資信託証券の価格が変動する可能性があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●信用リスク

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

新光日本インカム株式ファンド(3ヵ月決算型)

設定・運用は新光投信

【フリーダイヤル】0120-104-694
http://www.shinkotoushin.co.jp/

お申込みメモ

商品分類	追加型投信/国内/株式
購入単位	追加型投信/国内/株式 (当初元本1口=1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社または新光投信にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	2015年7月28日まで(2005年7月29日設定)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎年1月、4月、7月、10月の各月28日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	3.15%(税込)を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を購入申込受付日の基準価額に乗じて得た額となります。詳しくは販売会社または新光投信にお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対し0.3%を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に対して年率1.05%(税込)を乗じて得た額とします。
	その他の費用・手数料	上記以外にファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産の保管などに要する費用を、その都度、投資信託財産が負担します。 「その他の費用・手数料」については、定時に見直されるものや売買条件などに応じて異なるものがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などでご確認ください。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社: 新光投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第339号
加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会
ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社: 株式会社りそな銀行 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社: 募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

新光日本インカム株式ファンド(3ヵ月決算型)

設定・運用は新光投信

【フリーダイヤル】0120-104-694
<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会 社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	日本証券業協会 社団法人日本証券投資顧問業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	日本証券業協会 社団法人日本証券投資顧問業協会
永和証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
岡安証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第8号	日本証券業協会
金山証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第60号	日本証券業協会
北田証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第3号	日本証券業協会
上光証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	日本証券業協会
新和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第97号	日本証券業協会
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	日本証券業協会
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	日本証券業協会 社団法人日本証券投資顧問業協会
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	日本証券業協会
三津井証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号	日本証券業協会
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第7号	日本証券業協会
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
六和証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第37号	日本証券業協会
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	日本証券業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

(順不同)